

令和6年度

白 浜 町 公 営
企 業 会 計 予 算

和歌山県西牟婁郡白浜町

令和6年度

白浜町簡易水道事業
特別会計予算

令和6年度白浜町簡易水道事業特別会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度白浜町簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	461戸
(2) 年間総給水量	105,648m ³
(3) 1日平均給水量	290m ³
(4) 建設改良費	42,223千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用のうち公営企業会計適用事業の財源に充てるため企業債400千円を借り入れる。

収 入	
第1款 簡易水道事業収益	50,526千円
第1項 営業収益	11,181千円
第2項 営業外収益	39,345千円
支 出	
第1款 簡易水道事業費用	50,526千円
第1項 営業費用	45,905千円
第2項 営業外費用	3,621千円
第3項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4,943千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,836千円及び当年度分損益勘定留保資金1,107千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	47,166千円
第1項 企業債	42,200千円
第2項 他会計出資金	4,966千円
支 出	
第1款 資本的支出	52,109千円
第1項 建設改良費	42,223千円
第2項 企業債償還金	9,886千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道事業	千円 42,200	証書借入等の方法により政府その他より起債する。	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しをおこなった後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件に従うものとする。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
公営企業会計適用事業	400			
計	42,600			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との相互の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

12,784千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業に助成するために一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、35,213千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和6年2月 日 提出

白浜町長 井潤 誠

令和6年度白浜町簡易水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 簡易水道 事業収益			50,526	
	1. 営業収益		11,181	
		1. 給水収益	11,162	
		2. 受託給水工事収益	1	
		3. その他営業収益	18	
		2. 営業外収益	39,345	
		1. 他会計補助金	35,213	
		2. 口径別分担金	21	
		3. 長期前受金戻入	4,110	
		4. 雑収益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 簡易水道 事業費用			50,526	
	1. 営業費用		45,905	
		1. 原水及び浄水費	10,406	
		2. 配水及び給水費	11,941	
		3. 業務費	1,214	
		4. 総係費	8,314	
		5. 減価償却費	14,030	
	2. 営業外費用		3,621	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,321	
		2. 消費税及び 地方消費税	300	
	3. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

資本的收入及び支出
収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的 収入			47,166	
	1. 企業債		42,200	
		1. 企業債	42,200	
	2. 他会計出資金		4,966	
1. 他会計出資金		4,966		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的 支出			52,109	
	1. 建設改良費		42,223	
		1. 建設改良費	42,223	
	2. 企業債償還金		9,886	
1. 企業債償還金		9,886		

令和6年度白浜町簡易水道事業

(款) 簡易水道事業収益

(項) 営業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 給 水 収 益	11,162	11,120	42
2. 受託給水工事収益	1	1	0
3. その他営業収益	18	13	5
計	11,181	11,134	47

(款) 簡易水道事業収益

(項) 営業外収益

1. 他 会 計 補 助 金	35,213	46,270	△ 11,057
2. 口 径 別 分 担 金	21	21	0
3. 長 期 前 受 金 戻 入	4,110	4,400	△ 290
4. 雑 収 益	1	1,056	△ 1,055
計	39,345	51,747	△ 12,402

(款) 簡易水道事業費用

(項) 営業費用

1. 原 水 及 び 浄 水 費	10,406	8,187	2,219
2. 配 水 及 び 給 水 費	11,941	28,744	△ 16,803

特別會計予算基礎資料

単位：千円

節		金額	説明
区分			
1.	水道料金	11,162	
1.	受託給水工事収益	1	
1.	手数料	18	

1.	他会計補助金	35,213	
1.	口径別分担金	21	
1.	負担金長期前受金戻入	89	
2.	補償金長期前受金戻入	91	
3.	補助交付金長期前受金戻入	3,597	
4.	国庫補助金長期前受金戻入	293	
5.	県補助金長期前受金戻入	40	
1.	その他雑収益	1	

1.	委託料	2,200	施設点検業務委託料
2.	手数料	6,806	水質検査及び職員検便手数料
3.	修繕料	1,000	施設等修繕料
4.	薬品費	400	滅菌薬品費
1.	給料	2,440	職員給料
2.	手当	1,115	通勤手当 141 期末手当 328 勤勉手当 275 超過勤務手当 200 市町村総合事務組合負担金 171
3.	法定福利費	720	職員共済組合負担金 708 公務災害保険料 12
4.	備消耗品費	20	作業用消耗品費等
5.	燃料費	46	車両燃料費
6.	光熱水費	350	配水池電灯料
7.	通信運搬費	63	施設異常通報装置電話料
8.	委託料	2,700	施設管理委託料
9.	賃借料	284	配水管布設敷地借地料等
10.	修繕料	600	給配水管修繕料等

(款) 簡易水道事業費用

(項) 營業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3. 業 務 費	1,214	1,882	△ 668
4. 総 係 費	8,314	7,257	1,057
5. 減 価 償 却 費	14,030	12,466	1,564
計	45,905	58,536	△ 12,631

(款) 簡易水道事業費用

(項) 營業外費用

1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,321	1,885	1,436
2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	300	254	46
計	3,621	2,139	1,482

単位：千円

節		金額	説明
区分			
11.	動力費	2,800	配水池ポンプ電力料
12.	材料費	400	漏水修理用諸材料費
13.	保険料	25	損害保険料
14.	賞与引当金繰入額	316	賞与引当金繰入額
15.	法定福利費引当金繰入額	62	法定福利費引当金繰入額
1.	印刷製本費	50	納付書等印刷代
2.	通信運搬費	50	納付書等郵送料
3.	委託料	806	検針委託料等
4.	手数料	308	口座振替手数料等
1.	給料	3,395	職員給料
2.	手当	1,786	通勤手当 33 期末手当 540 勤勉手当 451 超過勤務手当 200 住宅手当 324 市町村総合事務組合負担金 238
3.	報酬	889	パートタイム会計年度任用職員給料
4.	法定福利費	1,266	職員共済組合負担金 1,122 公務災害保険料 8 社会保険料負担金 97 雇用保険料 39
5.	旅費	58	職員出張旅費等
6.	備消耗品費	20	事務用消耗品費等
7.	印刷製本費	100	予算書・決算書印刷代
8.	賃借料	5	有料道路通行料等
9.	賞与引当金繰入額	671	賞与引当金繰入額
10.	法定福利費引当金繰入額	124	法定福利費引当金繰入額
1.	有形固定資産減価償却費	14,030	構築物減価償却費 11,695 機械及び装置減価償却費 2,249 工具器具備品減価償却費 86

1.	企業債利息	3,205	
2.	一時借入金利息	116	
1.	消費税及び地方消費税	300	

(款) 簡易水道事業費用

(項) 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 予 備 費	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 資本的收入

(項) 企業債

1. 企 業 債	42,200	137,100	△ 94,900
計	42,200	137,100	△ 94,900

(款) 資本的收入

(項) 他会計出資金

1. 他 會 計 出 資 金	4,966	3,601	1,365
計	4,966	3,601	1,365

(款) 資本の支出

(項) 建設改良費

1. 建 設 改 良 費	42,223	142,475	△ 100,252
計	42,223	142,475	△ 100,252

(款) 資本の支出

(項) 企業債償還金

1. 企 業 債 償 還 金	9,886	7,204	2,682
計	9,886	7,204	2,682

単位：千円

節		金額	説明
区分			
1. 予備費		1,000	

1. 企業債		42,200	

1. 他会計出資金		4,966	

1. 委託料		2,200	測量業務委託料
2. 工事請負費		40,000	送配水管布設替工事費
3. 量水器購入費		23	量水器購入費

1. 企業債償還金		9,886	

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(1) 2	889	5,835	3,888	10,612	2,172	12,784
前 年 度		(1) 2	813	7,268	5,230	13,311	2,687	15,998
比 較		(0) 0	76	△ 1,433	△ 1,342	△ 2,699	△ 515	△ 3,214

職員数における（ ）書きは、短時間勤務職員に係るもので、外書きである。

単位：千円

手 当 の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 宅 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	
	本 年 度			174	324		400		1,405
	前 年 度			98	336		400		2,241
	比 較			76	△ 12		0		△ 836

手 当 の内訳	区 分	勤 勉 手 当	市 町 村 総 合 事 務 組 合 負 担 金	児 童 手 当				
	本 年 度	1,176	409					
	前 年 度	1,645	510					
	比 較	△ 469	△ 101					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		2		5,835	3,567	9,402	1,929	11,331
前 年 度		2		7,268	4,965	12,233	2,554	14,787
比 較		0		△ 1,433	△ 1,398	△ 2,831	△ 625	△ 3,456

単位：千円

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	住宅手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管理職手当	期末手当
	本年度		174	324		400		1,230
	前年度		98	336		400		1,976
	比較		76	△ 12		0		△ 746

手当の内訳	区分	勤勉手当	市町村総合事務組合負担金	児童手当				
	本年度	1,030	409					
	前年度	1,645	510					
	比較	△ 615	△ 101					

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 一般職 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(1)	889		321	1,210	243	1,453
前年度	(1)	813		265	1,078	133	1,211
比較	(0)	76		56	132	110	242

職員数における（ ）書きは、短時間勤務職員に係るもので、外書きである。

単位：千円

手当の内訳	区分	通勤手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	市町村総合事務組合負担金		
	本年度			175	146			
	前年度			265	0			
	比較			△ 90	146			

(2) 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 1,433	給与改定に伴う 増減分	251	給与改定率 3.45% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う 増加分	395	平均昇給率 5.43%
		その他の 増減分	△ 2,079	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) その他 計 本年度 2人 0人 2人 前年度 2人 0人 2人 比 較 0人 0人 0人
手 当	△ 1,398	制度改正に伴う 増減分	54	期末手当 支給月額0.05引き上げ 勤勉手当 支給月額0.05引き上げ
		その他の 増減分	△ 1,452	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
令和6年4月1日見込	平均給料月額 (円)	240,600
	平均給与月額 (円)	261,335
	平均年齢 (歳)	29.0
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	299,750
	平均給与月額 (円)	317,795
	平均年齢 (歳)	39.5

イ 初任給

区 分	一般行政職
高校卒 (円)	166,600
大学卒 (円)	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年4月1日見込	6級		
	5級		
	4級		
	3級	1	50.0
	2級		
	1級	1	50.0
	計	2	100.0
令和5年4月1日現在	6級		
	5級		
	4級		
	3級	1	50.0
	2級	1	50.0
	1級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	一般行政職
6級	課 長
5級	副 課 長
4級	係 長
3級	主 任
2級	主 査
1級	主 事 ・ 技 師

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	
		6号給 (人)	2
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	

オ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和6年4月1日現在)	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

キ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 宅 手 当	同 (但し自ら所有に係る住宅は異)	月額1,000円 (新築・購入した場合は、 取得後5年に限り1,500円を加算)
通 勤 手 当	同 (但し交通用具利用者は異)	通勤距離により 2,000円~21,600円の範囲

令和5年度白浜町簡易水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	9,039,519
	減価償却費	11,492,468
	固定資産除却費	909,946
	賞与引当金の増減額（△は減少）	959,000
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	180,000
	長期前受金戻入額	△ 4,870,357
	支払利息	1,844,000
	未収金の増減額（△は増加）	△ 8,129,860
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 10,000
	未払金の増減額（△は減少）	△ 245,555
	小計	11,169,161
	利息の支払額	△ 1,844,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー ①	9,325,161
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 99,129,181
	分担金及び負担金による収入	872,728
	移設工事補償金による収入	1,818,182
	投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 96,438,271
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,203,572
	他会計からの出資による収入	3,601,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー ③	96,697,428
4	資金に係る換算差額	0
5	資金増加額（又は減少額） ①+②+③	9,584,318
6	資金期首残高	192,460
7	資金期末残高	9,776,778

令和6年度白浜町簡易水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	270,654
	減価償却費	14,030,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	29,232
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	6,286
	長期前受金戻入額	△ 4,110,000
	支払利息	3,321,000
	未収金の増減額（△は増加）	△ 3,843,723
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 384,545
	未払金の増減額（△は減少）	721,340
	小計	10,040,244
	利息の支払額	△ 3,321,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー ①	6,719,244
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 38,363,636
	投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 38,363,636
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	42,600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,886,000
	他会計からの出資による収入	4,966,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー ③	37,680,000
4	資金に係る換算差額	0
5	資金増加額（又は減少額） ①+②+③	6,035,608
6	資金期首残高	9,776,778
7	資金期末残高	15,812,386

令和5年度白浜町簡易水道事業特別会計予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

	円	円	円
1 営業収益			
（1）給水収益	10,306,364		
（2）その他営業収益	<u>11,819</u>	10,318,183	
2 営業費用			
（1）原水及び浄水費	7,257,102		
（2）配水及び給水費	19,640,025		
（3）業務費	1,729,998		
（4）総係費	7,585,577		
（5）減価償却費	11,492,468		
（6）資産減耗費	<u>909,946</u>	<u>48,615,116</u>	
営業損失			38,296,933
3 営業外収益			
（1）他会計補助金	46,270,000		
（2）口径別分担金	19,091		
（3）長期前受金戻入	4,870,357		
（4）雑収益	<u>535,512</u>	51,694,960	
4 営業外費用			
（1）支払利息	1,844,000		
（2）その他営業外費用	<u>1,829,512</u>	<u>3,673,512</u>	<u>48,021,448</u>
経常利益			9,724,515
5 特別損失			
（1）その他特別損失	<u>684,996</u>	<u>684,996</u>	<u>△ 684,996</u>
当年度純利益			9,039,519
前年度未処理欠損金			<u>46,795,401</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>37,755,882</u></u>

令和5年度白浜町簡易水道事業特別会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
（1）有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		4,227,431		
ロ 建 物	928,418			
減価償却累計額	<u>0</u>	928,418		
ハ 構 築 物	395,854,076			
減価償却累計額	<u>△ 9,224,318</u>	386,629,758		
ニ 機 械 及 び 装 置	33,766,333			
減価償却累計額	<u>△ 2,248,265</u>	31,518,068		
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	535,492			
減価償却累計額	<u>△ 19,885</u>	515,607		
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>1,700,000</u>		
有形固定資産合計			<u>425,519,282</u>	
固 定 資 産 合 計				425,519,282
2 流 動 資 産				
（1）現 金 預 金			9,776,778	
（2）未 収 金			9,339,945	
（3）貯 蔵 品			<u>10,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>19,126,723</u>
資 産 合 計				<u><u>444,646,005</u></u>

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
	(1) 企業債			386,415,328	
	固定負債合計				386,415,328
4	流動負債				
	(1) 企業債			9,885,586	
	(2) 引当金			1,139,000	
	(3) 未払金			961,400	
	流動負債合計				11,985,986
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金			80,292,220	
	(2) 長期前受金額 収益化累計額			△ 4,120,078	
	繰延収益合計				76,172,142
	負債合計				<u>474,573,456</u>
		資本の部			
		円	円	円	円
6	資本金				
	(1) 出資金			3,601,000	
	資本金合計				3,601,000
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金			4,227,431	
	(2) 利益剰余金				
	イ 当年度未処理 欠損			37,755,882	
	利益剰余金合計				37,755,882
	剰余金合計				<u>△ 33,528,451</u>
	資本合計				<u>△ 29,927,451</u>
	負債資本合計				<u>444,646,005</u>

注 記 表（前年度分）

I. 重要な会計方針

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
工具、器具及び備品	3～15年

3 引当金の計算方法

（1）退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、簡易水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間で「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、簡易水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用負担処理を行っている。

（2）賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

賞与引当金に係る法定福利費を、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は198,150,457円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

該当事項なし

(2) 法定福利費引当金の取崩し

該当事項なし

(3) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

Ⅳ. その他の注記

該当事項なし

令和6年度白浜町簡易水道事業特別会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
（1）有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		4,227,431		
ロ 建 物	928,418			
減価償却累計額	<u>0</u>	928,418		
ハ 構 築 物	435,917,712			
減価償却累計額	<u>△ 20,919,318</u>	414,998,394		
ニ 機 械 及 び 装 置	33,766,333			
減価償却累計額	<u>△ 4,497,265</u>	29,269,068		
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	535,492			
減価償却累計額	<u>△ 105,885</u>	429,607		
有 形 固 定 資 産 合 計			<u>449,852,918</u>	
固 定 資 産 合 計				449,852,918
2 流 動 資 産				
（1）現 金 預 金			15,812,386	
（2）未 収 金			13,183,668	
（3）貯 蔵 品			<u>394,545</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>29,390,599</u>
資 産 合 計				<u><u>479,243,517</u></u>

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
	(1) 企業債			416,807,674	
	固定負債合計				416,807,674
4	流動負債				
	(1) 企業債			12,207,240	
	(2) 引当金			1,174,518	
	(3) 未払金			1,682,740	
	流動負債合計				15,064,498
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金			80,292,220	
	(2) 長期前受金額 収益化累計額			△ 8,230,078	
	繰延収益合計				72,062,142
	負債合計				503,934,314
		資本の部			
		円	円	円	円
6	資本金				
	(1) 出資金			8,567,000	
	資本金合計				8,567,000
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金			4,227,431	
	(2) 利益剰余金				
	イ 当年度未処理 欠損				37,485,228
	利益剰余金合計			37,485,228	
	剰余金合計				△ 33,257,797
	資本合計				△ 24,690,797
	負債資本合計				479,243,517

注 記 表（当年度分）

I. 重要な会計方針

該当事項なし

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

工具、器具及び備品 3～15年

3 引当金の計算方法

（1）退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、簡易水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間で「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、簡易水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用負担処理を行っている。

（2）賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

賞与引当金に係る法定福利費を、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は214,507,457円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年6月に、令和5年12月分から令和6年3月分までの賞与を支給することになるため、賞与引当金を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年6月に、令和5年12月分から令和6年3月分までの法定福利費を支給することになるため、法定福利費引当金を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

Ⅳ. その他の注記

該当事項なし

令和6年度

白浜町農業集落排水事業
特別会計予算

令和6年度白浜町農業集落排水事業特別会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度白浜町農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|----------------------|
| (1) 処理区域面積 | 8.5ha |
| (2) 年間総処理水量 | 15,659m ³ |
| (3) 1日平均処理水量 | 43m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用のうち公営企業会計適用事業の財源に充てるため企業債300千円を借り入れる。

		収	入
第1款	農業集落排水事業収益		18,448千円
第1項	営業収益		2,448千円
第2項	営業外収益		16,000千円
		支	出
第1款	農業集落排水事業費用		18,448千円
第1項	営業費用		17,439千円
第2項	営業外費用		509千円
第3項	予備費		500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,256千円は、当年度分損益勘定留保資金2,256千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		2,549千円
第1項	他会計出資金		2,549千円
		支	出
第1款	資本的支出		4,805千円
第1項	企業債償還金		4,805千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営企業会計 適用事業	千円 300	証書借入等の方法により政府その他より起債する。	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金、地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しをおこなった後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件に従うものとする。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	300			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との相互の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

4,118千円

(他会計からの補助金)

第9条 農業集落排水事業に助成するために一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、10,015千円である。

令和6年2月 日 提出

白浜町長 井潤 誠

令和6年度白浜町農業集落排水事業特別会計予算実施計画

収益の収入及び支出 収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 農業集落排水事業収益			18,448		
	1. 営業収益		2,448		
		1. 農業集落排水使用料	2,448		
	2. 営業外収益			16,000	
		1. 他会計補助金	10,015		
		2. 負担金	175		
		3. 長期前受金戻入	5,810		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 農業集落排水事業費用			18,448		
	1. 営業費用		17,439		
		1. 処理場費	4,796		
		2. 業務費	352		
		3. 総係費	4,223		
	4. 減価償却費	8,068			
	2. 営業外費用			509	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	409		
		2. 消費税及び地方消費税	100		
	3. 予備費			500	
1. 予備費		500			

資本的收入及び支出
収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的 収入			2,549	
	1. 他会計出資金		2,549	
		1. 他会計出資金		2,549

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的 支出			4,805	
	1. 企業債償還金		4,805	
		1. 企業債償還金		4,805

令和6年度白浜町農業集落排水

(款) 農業集落排水事業収益 (項) 営業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 農業集落排水使用料	2,448	2,454	△ 6
計	2,448	2,454	△ 6

(款) 農業集落排水事業収益 (項) 営業外収益

1. 他会計補助金	10,015	12,260	△ 2,245
2. 負担金	175	175	0
3. 長期前受金戻入	5,810	5,810	0
計	16,000	18,245	△ 2,245

(款) 農業集落排水事業費用 (項) 営業費用

1. 処理場費	4,796	4,739	57
2. 業務費	352	1,114	△ 762
3. 総係費	4,223	5,453	△ 1,230

事業特別会計予算基礎資料

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 農業集落排水使用料	2,448	

1. 他会計補助金	10,015	
1. 負担金	175	
1. 負担金長期前受金戻入	197	
2. 補助交付金長期前受金戻入	1,162	
3. 県補助金長期前受金戻入	4,451	

1. 備消耗品費	20	作業用消耗品その他
2. 燃料費	10	発電機燃料費
3. 光熱水費	20	水道料
4. 通信運搬費	100	電話料
5. 委託料	1,714	処理場管理委託料等
6. 手数料	947	衛生処理手数料等
7. 賃借料	30	発電機借上料
8. 修繕料	500	施設修繕料等
9. 動力費	1,400	処理場等電気料
10. 薬品費	25	消毒用塩素剤
11. 保険料	30	建物火災保険等
1. 備消耗品費	5	納付書用紙
2. 委託料	329	会計システム保守委託料等
3. 手数料	18	口座振替手数料等
1. 給料	2,153	一般職員給料
2. 手当	1,033	通勤手当 148 期末手当 291 勤勉手当 243 超過勤務手当 200 市町村総合事務組合負担金 151
3. 法定福利費	612	職員共済組合負担金 608 公務災害保険料 4
4. 印刷製本代	100	予算書・決算書印刷
5. 負担金	5	農業集落排水負担金

(款) 農業集落排水事業費用 (項) 營業費用

目	本年度	前年度	比較
4. 減価償却費	8,068	8,068	0
計	17,439	19,374	△ 1,935

(款) 農業集落排水事業費用 (項) 營業外費用

1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	409	524	△ 115
2. 消費税及び地方消費税	100	0	100
計	509	524	△ 15

(款) 農業集落排水事業費用 (項) 予備費

1. 予備費	500	500	0
計	500	500	0

(款) 資本的收入 (項) 他会計出資金

1. 他会計出資金	2,549	2,233	316
計	2,549	2,233	316

(款) 資本の支出 (項) 企業債償還金

1. 企業債償還金	4,805	4,491	314
計	4,805	4,491	314

単位：千円

節		金額	説明
区分			
6. 賞与引当金繰入額		267	賞与引当金繰入
7. 法定福利費引当金繰入額		53	法定福利費引当金繰入
1. 有形固定資産減価償却費		8,068	建物減価償却費 242 構築物減価償却費 7,685 機械及び装置減価償却費 141

1. 企業債利息	408	
2. 一時借入金利息	1	
1. 消費税及び地方消費税	100	

1. 予備費	500	

1. 他会計出資金	2,549	

1. 企業債償還金	4,805	

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		1		2,153	1,300	3,453	665	4,118
前 年 度		1		3,398	1,343	4,741	1,008	5,749
比 較		0		△ 1,245	△ 43	△ 1,288	△ 343	△ 1,631

単位：千円

手 当 の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 宅 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	
	本 年 度			148	0		200		436
	前 年 度			148	0		50		907
	比 較			0	0		150		△ 471

手 当 の内訳	区 分	勤 勉 手 当	市 町 村 総 合 事 務 組 合 負 担 金	児 童 手 当				
	本 年 度	365	151					
	前 年 度	0	238					
	比 較	365	△ 87					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		1		2,153	1,300	3,453	665	4,118
前 年 度		0		0	0	0	0	0
比 較		1		2,153	1,300	3,453	665	4,118

単位：千円

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	住宅手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管理職手当	期末手当
	本年度		148			200		436
	前年度		0			0		0
	比較		148			200		436

手当の内訳	区分	勤勉手当	市町村総合事務組合負担金	児童手当				
	本年度	365	151					
	前年度	0	0					
	比較	365	151					

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給 与 費				法定福利費	合計
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)
本年度	0		0	0	0	0	0
前年度	1		3,398	1,343	4,741	1,008	5,749
比較	△ 1		△ 3,398	△ 1,343	△ 4,741	△ 1,008	△ 5,749

単位：千円

手当の内訳	区分	通勤手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	市町村総合事務組合負担金		
	本年度	0	0	0		0		
	前年度	148	50	907		238		
	比較	△ 148	△ 50	△ 907		△ 238		

(2) 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	2,153	給与改定に伴う 増減分	0	給与改定率 7.60% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う 増加分	0	平均昇給率 4.53%
		その他の 増減分	2,153	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) その他 計 本年度 1人 0人 1人 前年度 0人 0人 0人 比 較 1人 0人 1人
手 当	1,300	制度改正に伴う 増減分	0	期末手当 支給月額0.05引き上げ 勤勉手当 支給月額0.05引き上げ
		その他の 増減分	1,300	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
令和6年4月1日見込	平均給料月額 (円)	177,600
	平均給与月額 (円)	189,920
	平均年齢 (歳)	21.0
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	—
	平均給与月額 (円)	—
	平均年齢 (歳)	—

イ 初任給

区 分	一般行政職
高校卒 (円)	166,600
大学卒 (円)	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年4月1日見込	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級		
	1級	1	100.0
	計	1	100.0
令和5年4月1日現在	6級	—	—
	5級	—	—
	4級	—	—
	3級	—	—
	2級	—	—
	1級	—	—
	計	—	—

(級別の基準となる職務)

区 分	一般行政職
6級	課 長
5級	副 課 長
4級	係 長
3級	主 任
2級	主 査
1級	主 事 ・ 技 師

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	—	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—
		4号給 (人)	—
		6号給 (人)	—
比 率 (B) / (A) (%)		—	

オ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和6年4月1日現在)	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

キ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 宅 手 当	同 (但し自ら所有に係る住宅は異)	月額1,000円 (新築・購入した場合は、 取得後5年に限り1,500円を加算)
通 勤 手 当	同 (但し交通用具利用者は異)	通勤距離により 2,000円~21,600円の範囲

令和5年度白浜町農業集落排水事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	207,466
	減価償却費	8,067,421
	賞与引当金の増減額（△は減少）	260,513
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	74,000
	長期前受金戻入額	△ 5,811,770
	支払利息	524,000
	未収金の増減額（△は増加）	△ 188,460
	未払金の増減額（△は減少）	△ 177,262
	小計	2,955,908
	利息の支払額	△ 524,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー ①	2,431,908
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資活動によるキャッシュ・フロー ②	0
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,490,026
	他会計からの出資による収入	2,233,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 1,357,026
4	資金に係る換算差額	0
5	資金増加額（又は減少額） ①+②+③	1,074,882
6	資金期首残高	1,190,457
7	資金期末残高	2,265,339

令和6年度白浜町農業集落排水事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	106,864
	減価償却費	8,068,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	6,487
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 21,000
	長期前受金戻入額	△ 5,810,000
	支払利息	409,000
	未収金の増減額（△は増加）	140,496
	未払金の増減額（△は減少）	355,880
	小計	3,255,727
	利息の支払額	△ 409,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー ①	2,846,727
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資活動によるキャッシュ・フロー ②	0
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,805,000
	他会計からの出資による収入	2,549,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 1,956,000
4	資金に係る換算差額	0
5	資金増加額（又は減少額） ①+②+③	890,727
6	資金期首残高	2,265,339
7	資金期末残高	3,156,066

令和5年度白浜町農業集落排水事業特別会計予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

	円	円	円
1 営業収益			
（1）農業集落排水使用料	<u>2,230,910</u>	2,230,910	
2 営業費用			
（1）処理場費	4,760,904		
（2）業務費	1,012,726		
（3）総係費	5,231,428		
（4）減価償却費	<u>8,067,421</u>	<u>19,072,479</u>	
営業損			<u>16,841,569</u>
3 営業外収益			
（1）他会計補助金	12,260,000		
（2）負担金	175,000		
（3）長期前受金戻入	5,811,770		
（4）雑収益	<u>216</u>	18,246,986	
4 営業外費用			
（1）支払利息	524,000		
（2）雑支出	<u>372,951</u>	<u>896,951</u>	<u>17,350,035</u>
経常利益			508,466
5 特別損失			
（1）その他特別損失	<u>301,000</u>	<u>301,000</u>	<u>△ 301,000</u>
当年度純利益			207,466
当年度未処分利益剰余金			<u>207,466</u>

令和5年度白浜町農業集落排水事業特別会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
（1）有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		8,322,336		
ロ 建 物	9,427,328			
減価償却累計額	<u>△ 241,950</u>	9,185,378		
ハ 構 築 物	239,309,699			
減価償却累計額	<u>△ 7,685,052</u>	231,624,647		
ニ 機 械 及 び 装 置	9,677,824			
減価償却累計額	<u>△ 140,419</u>	<u>9,537,405</u>		
有形固定資産合計			<u>258,669,766</u>	
固 定 資 産 合 計				<u>258,669,766</u>
2 流 動 資 産				
（1）現 金 預 金			2,265,339	
（2）未 収 金			<u>196,320</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>2,461,659</u>
資 産 合 計				<u><u>261,131,425</u></u>

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
	(1) 企業債			20,974,216	
	固定負債合計				20,974,216
4	流動負債				
	(1) 企業債			4,804,475	
	(2) 未払金			349,011	
	(3) 引当金			334,513	
	流動負債合計				5,487,999
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金			186,162,054	
	(2) 収益化累計額			△ 5,811,770	
	繰延収益合計				180,350,284
	負債合計				<u>206,812,499</u>

		資本の部			
		円	円	円	円
6	資本金				
	(1) 固有資本金			48,549,525	
	(2) 出資金			2,233,000	
	資本金合計				50,782,525
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金			3,328,935	
	(2) 利益剰余金				
	イ 当年度未処分利益剰余金		207,466		
	利益剰余金合計			207,466	
	剰余金合計				3,536,401
	資本合計				54,318,926
	負債資本合計				<u>261,131,425</u>

注 記 表（前年度分）

I. 重要な会計方針

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
工具、器具及び備品	3～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、農業集落排水事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、農業集落排水事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用負担処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

賞与引当金に係る法定福利費を、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不納見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は25,778,691円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

該当事項なし

(2) 法定福利費引当金の取崩し

該当事項なし

(3) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

Ⅳ. その他の注記

該当事項なし

令和6年度白浜町農業集落排水事業特別会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
（1）有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		8,322,336		
ロ 建 物	9,427,328			
減価償却累計額	<u>△ 483,950</u>	8,943,378		
ハ 構 築 物	239,309,699			
減価償却累計額	<u>△ 15,370,052</u>	223,939,647		
ニ 機 械 及 び 装 置	9,677,824			
減価償却累計額	<u>△ 281,419</u>	<u>9,396,405</u>		
有形固定資産合計			<u>250,601,766</u>	
固 定 資 産 合 計				<u>250,601,766</u>
2 流 動 資 産				
（1）現 金 預 金			3,156,066	
（2）未 収 金			<u>55,824</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>3,211,890</u>
資 産 合 計				<u><u>253,813,656</u></u>

		負債の部		
		円	円	円
3	固定負債			
(1)	企業債		16,460,408	
	固定負債合計			16,460,408
4	流動負債			
(1)	企業債		4,813,283	
(2)	未払金		704,891	
(3)	引当金		320,000	
	流動負債合計			5,838,174
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		186,162,054	
(2)	収益化累計額		△ 11,621,770	
	繰延収益合計			174,540,284
	負債合計			<u>196,838,866</u>

		資本の部		
		円	円	円
6	資本金			
(1)	固有資本金		48,549,525	
(2)	出資金		4,782,000	
	資本金合計			53,331,525
7	剰余金			
(1)	資本剰余金		3,328,935	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金			314,330
	利益剰余金合計			<u>314,330</u>
	剰余金合計			<u>3,643,265</u>
	資本合計			<u>56,974,790</u>
	負債資本合計			<u>253,813,656</u>

注 記 表（当年度分）

I. 重要な会計方針

該当事項なし

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
工具、器具及び備品	3～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、農業集落排水事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、農業集落排水事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用負担処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

賞与引当金に係る法定福利費を、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不納見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は21,273,691円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年6月に、令和5年12月分から令和6年3月分までの賞与を支給することになるため、賞与引当金を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年6月に、令和5年12月分から令和6年3月分までの法定福利費を支給することになるため、法定福利費引当金を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

Ⅳ. その他の注記

該当事項なし

令和6年度

白浜町下水道事業
特別会計予算

令和6年度白浜町下水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 令和6年度白浜町下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	174.07ha
(2) 年間総処理水量	834,500m ³
(3) 1日平均処理水量	2,286m ³
(4) 主要な建設改良費	
(ア) 管渠整備事業	36,818千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用のうち公営企業会計適用事業の財源に充てるため企業債300千円を借り入れる。

	収	入
第1款 下水道事業収益		348,015千円
第1項 営業収益		130,511千円
第2項 営業外収益		217,504千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		348,015千円
第1項 営業費用		328,457千円
第2項 営業外費用		18,558千円
第3項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額97,183千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,851千円及び当年度分損益勘定留保資金95,332千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		58,103千円
第1項 企業債		14,800千円
第2項 国庫補助金		15,333千円
第3項 県補助金		525千円
第4項 他会計出資金		26,920千円
第5項 基金繰入金		525千円
	支	出
第1款 資本的支出		155,286千円
第1項 建設改良費		54,730千円
第2項 企業債償還金		100,030千円
第3項 基金積立金		526千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 14,800	証書借入等の方法により政府その他より起債する。	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しをおこなった後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件に従うものとする。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
公営企業会計適用事業	300			
計	15,100			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、210,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との相互の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

33,913千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するために一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、120,887千円である。

令和6年2月 日 提出

白浜町長 井潤 誠

令和6年度白浜町下水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道 事業収益			348,015	
	1. 営業収益		130,511	
		1. 下水道使用料	130,500	
		2. その他営業収益	11	
	2. 営業外収益		217,504	
		1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 他会計補助金	120,887	
		3. 長期前受金戻入	93,808	
		4. 雑収益	2,808	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道 事業費用			348,015	
	1. 営業費用		328,457	
		1. 管渠費	472	
		2. 処理場費	118,278	
		3. 業務費	852	
		4. 総係費	17,863	
		5. 減価償却費	190,992	
	2. 営業外費用		18,558	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	13,558	
		2. 消費税及び 地方消費税	5,000	
	3. 予備費		1,000	
	1. 予備費	1,000		

資本的收入及び支出
収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的 収入			58,103	
	1. 企業債		14,800	
		1. 企業債	14,800	
	2. 国庫補助金		15,333	
		1. 国庫補助金	15,333	
	3. 県補助金		525	
		1. 県補助金	525	
	4. 他会計出資金		26,920	
1. 他会計出資金		26,920		
5. 基金繰入金		525		
	1. 基金繰入金	525		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的 支出			155,286	
	1. 建設改良費		54,730	
		1. 事務費	17,912	
		2. 管渠整備事業費	36,818	
	2. 企業債償還金		100,030	
		1. 企業債償還金	100,030	
3. 基金積立金		526		
	1. 基金積立金	526		

令和6年度白浜町下水道事業

(款) 下水道事業収益

(項) 営業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下 水 道 使 用 料	130,500	127,160	3,340
2. そ の 他 営 業 収 益	11	36	△ 25
計	130,511	127,196	3,315

(款) 下水道事業収益

(項) 営業外収益

1. 受取利息及び配当金	1	5	△ 4
2. 他 会 計 補 助 金	120,887	125,693	△ 4,806
3. 長 期 前 受 金 戻 入	93,808	93,738	70
4. 雑 収 益	2,808	2,527	281
計	217,504	221,963	△ 4,459

(款) 下水道事業費用

(項) 営業費用

1. 管 渠 費	472	217	255
2. 処 理 場 費	118,278	114,181	4,097
3. 業 務 費	852	759	93
4. 総 係 費	17,863	18,951	△ 1,088

特別会計予算基礎資料

単位：千円

節		金額	説明
区分			
1.	下水使用料	130,500	
1.	手数料	11	

1.	基金利息	1	
1.	他会計補助金	120,887	
1.	受贈財産評価額長期前受金戻入	5,942	
2.	補助交付金長期前受金戻入	11,297	
3.	国庫補助金長期前受金戻入	76,566	
4.	県補助金長期前受金戻入	3	
1.	不用品売却収益	5	
2.	下水道占有料	7	
3.	土地貸付収入	2,796	

1.	修繕料	250	管渠修繕料
2.	材料費	200	諸材料費
3.	保険料	22	管渠災害保険料
1.	備消耗品費	1,000	作業用消耗品その他
2.	燃料費	200	車両燃料費
3.	光熱水費	750	水道料
4.	通信運搬費	320	電話料
5.	委託料	80,387	処理場管理委託料等
6.	手数料	2,132	産業廃棄物処理手数料等
7.	賃借料	19	放送受信料
8.	修繕料	8,050	施設修繕料
9.	動力費	21,600	処理場等電気料
10.	薬品費	3,000	凝集剤等
11.	保険料	820	建物火災保険料等
1.	通信運搬費	580	納付書郵送料等
2.	手数料	272	口座振替手数料等
1.	給料	8,758	職員給料
2.	手当	3,727	扶養手当 258 通勤手当 72

(款) 下水道事業費用

(項) 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5. 減 価 償 却 費	190,992	190,492	500
計	328,457	324,600	3,857

(款) 下水道事業費用

(項) 営業外費用

1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,558	17,100	△ 3,542
2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,000	5,000	0
計	18,558	22,100	△ 3,542

(款) 下水道事業費用

(項) 予備費

1. 予 備 費	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

単位：千円

節		金額	説明
区分			
			期末手当 1,317 勤勉手当 1,102 超過勤務手当 300 住宅手当 24 児童手当 40 市町村総合事務組合負担金 614
3.	法定福利費	2,488	職員共済組合負担金
4.	旅費	20	職員出張旅費
5.	備消耗品費	300	事務用消耗品及び図書・器具費
6.	印刷製本費	200	納付書及び督促状用紙印刷代
7.	委託料	329	会計システム保守委託料
8.	手数料	106	コピー機保守点検手数料等
9.	賃借料	42	有料道路通行料等
10.	修繕料	100	車両修繕料
11.	負担金	170	日本下水道協会負担金等
12.	保険料	88	車両保険料
13.	補助金	50	排水設備改造資金利子補給金
14.	賞与引当金繰入額	1,240	賞与引当金繰入
15.	法定福利費引当金繰入額	245	法定福利費引当金繰入
1.	有形固定資産減価償却費	190,992	建物減価償却費 10,966 構築物減価償却費 157,626 機械及び装置減価償却費 22,069 車両運搬具減価償却費 257 工具器具備品減価償却費 74

1.	企業債利息	13,358	
2.	一時借入金利息	200	
1.	消費税及び地方消費税	5,000	

1.	予備費	1,000	

(款) 資本的收入 (項) 企業債

目	本年度	前年度	比較
1. 企業債	14,800	93,600	△ 78,800
計	14,800	93,600	△ 78,800

(款) 資本的收入 (項) 国庫補助金

1. 国庫補助金	15,333	107,448	△ 92,115
計	15,333	107,448	△ 92,115

(款) 資本的收入 (項) 県補助金

1. 県補助金	525	35	490
計	525	35	490

(款) 資本的收入 (項) 他会計出資金

1. 他会計出資金	26,920	59,202	△ 32,282
計	26,920	59,202	△ 32,282

(款) 資本的收入 (項) 基金繰入金

1. 基金繰入金	525	35	490
計	525	35	490

(款) 資本の支出 (項) 建設改良費

1. 事務費	17,912	10,038	7,874
--------	--------	--------	-------

単位：千円

節		金額	説明
区分			
1. 企業債		14,800	

1. 国庫補助金		15,333	

1. 県補助金		525	

1. 他会計出資金		26,920	

1. 基金繰入金		525	

1. 給料		8,783	職員給料
2. 手当		4,547	扶養手当 378
			通勤手当 150
			期末手当 1,223
			勤勉手当 1,235
			超過勤務手当 150
			住宅手当 336
			管理職手当 240
			児童手当 220
			市町村総合事務組合負担金 615
3. 法定福利費		2,702	職員共済組合負担金 2,652
			公務災害保険料 50
4. 旅費		10	職員出張旅費
5. 備消耗品費		100	事務用消耗品及び図書・器具費

(款) 資本的支出

(項) 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 管 渠 整 備 事 業 費	36,818	25,096	11,722
計	54,730	35,134	19,596

(款) 資本的支出

(項) 企業債償還金

1. 企 業 債 償 還 金	100,030	142,805	△ 42,775
計	100,030	142,805	△ 42,775

(款) 資本的支出

(項) 基金積立金

1. 基 金 積 立 金	526	41	485
計	526	41	485

単位：千円

節		金額	説明
区分			
6.	燃料費	50	車両燃料費
7.	賃借料	13	有料道路通行料等
8.	修繕料	80	車両修繕料
9.	負担金	128	積算システム負担金
10.	保険料	26	車両保険料
11.	賞与引当金繰入額	1,225	賞与引当金繰入
12.	法定福利費引当金繰入額	248	法定福利費引当金繰入
1.	委託料	1,075	管路調査委託料他
2.	工事請負費	34,743	管渠築造工事費他
3.	補助金	1,000	接続促進補助金

1.	企業債償還金	100,030	

1.	基金積立金	526	公共下水道基金積立金

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		4		17,541	10,739	28,280	5,633	33,913
前 年 度		3		13,378	9,593	22,971	4,764	27,735
比 較		1		4,163	1,146	5,309	869	6,178

単位：千円

手 当 の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 宅 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	636	222	360	0	450	240	3,842
	前 年 度	618	51	36	0	300	240	3,803
	比 較	18	171	324	0	150	0	39

手 当 の内訳	区 分	勤 勉 手 当	市 町 村 総 合 事 務 組 合 負 担 金	児 童 手 当				
	本 年 度	3,500	1,229	260				
	前 年 度	3,588	937	20				
	比 較	△ 88	292	240				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		4		17,541	10,739	28,280	5,633	33,913
前 年 度		3		13,378	9,593	22,971	4,764	27,735
比 較		1		4,163	1,146	5,309	869	6,178

単位：千円

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	住宅手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管理職手当	期末手当
	本年度	636	222	360		450	240	3,842
	前年度	618	51	36		300	240	3,803
	比較	18	171	324		150	0	39

手当の内訳	区分	勤勉手当	市町村総合事務組合負担金	児童手当				
	本年度	3,500	1,229	260				
	前年度	3,588	937	20				
	比較	△ 88	292	240				

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給 与 費				法定福利費	合計
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)
本年度							
前年度							
比較							

単位：千円

手当の内訳	区分	通勤手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	市町村総合事務組合負担金		
	本年度							
	前年度							
	比較							

(2) 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	4,163	給与改定に伴う増減分	52	給与改定率 0.29% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	29	平均昇給率 0.46%
		その他の増減分	4,082	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) その他 計 本年度 4人 0人 4人 前年度 3人 0人 3人 比較 1人 0人 1人
手当	1,146	制度改正に伴う増減分	165	期末手当 支給月額0.05引き上げ 勤勉手当 支給月額0.05引き上げ
		その他の増減分	981	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	分	一般行政職
令和6年4月1日見込	平均給料月額(円)	365,437
	平均給与月額(円)	395,525
	平均年齢(歳)	49.8
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	371,266
	平均給与月額(円)	397,500
	平均年齢(歳)	51.0

イ 初任給

区分	一般行政職
高校卒(円)	166,600
大学卒(円)	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年4月1日見込	6級		
	5級	1	25.0
	4級	1	25.0
	3級	2	50.0
	2級		
	1級		
	計	4	100.0
令和5年4月1日現在	6級		
	5級	1	33.3
	4級	1	33.3
	3級	1	33.4
	2級		
	1級		
	計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	一般行政職
6級	課 長
5級	副 課 長
4級	係 長
3級	主 任
2級	主 査
1級	主 事 ・ 技 師

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		75.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	
		6号給 (人)	2
比 率 (B) / (A) (%)		66.7	

オ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和6年4月1日現在)	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

キ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 宅 手 当	同 (但し自ら所有に係る住宅は異)	月額1,000円 (新築・購入した場合は、 取得後5年に限り1,500円を加算)
通 勤 手 当	同 (但し交通用具利用者は異)	通勤距離により 2,000円~21,600円の範囲

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	県 支 出 金	企 業 債	そ の 他
融資取扱金融機関が白浜町水洗便所改造資金利子補給補助金交付要綱に基づいて行った融資の損失補償	千円 33,900		千円		千円				千円
排水設備改造資金利子補給金	千円 2,000		千円		千円 2,000				千円 2,000

令和5年度白浜町下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	3,558,350
	減価償却費	190,491,104
	固定資産除却費	44,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	1,219,000
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	240,000
	長期前受金戻入額	△ 93,783,595
	受取利息及び配当金	△ 443
	支払利息	16,716,217
	未収金の増減額（△は増加）	2,068,359
	未払金の増減額（△は減少）	△ 9,258,202
	小計	111,294,790
	利息及び配当金の受取額	443
	利息の支払額	△ 16,716,217
	業務活動によるキャッシュ・フロー ①	94,579,016
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 72,649,717
	国庫補助金による収入	27,891,138
	基金取崩による収入	196,250
	基金への積立による支出	△ 196,693
	投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 44,759,022
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	28,200,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 142,804,543
	他会計からの出資による収入	66,030,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 48,574,543
4	資金に係る換算差額	0
5	資金増加額（又は減少額） ①+②+③	1,245,451
6	資金期首残高	10,509,629
7	資金期末残高	11,755,080

令和6年度白浜町下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	4,036,814
	減価償却費	190,992,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 24,000
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	13,000
	長期前受金戻入額	△ 93,808,000
	受取利息及び配当金	△ 1,000
	支払利息	13,558,000
	未収金の増減額（△は増加）	738,312
	未払金の増減額（△は減少）	270,080
	前受金・預り金の増減	28,000
	小計	<u>115,803,206</u>
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	<u>△ 13,558,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー ①	<u>102,246,206</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 51,437,178
	国庫補助金による収入	14,416,364
	基金取崩による収入	525,000
	基金への積立による支出	<u>△ 526,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー ②	<u>△ 37,021,814</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	15,100,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 100,030,000
	他会計からの出資による収入	<u>26,920,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー ③	<u>△ 58,010,000</u>
4	資金に係る換算差額	0
5	資金増加額（又は減少額） ①+②+③	7,214,392
6	資金期首残高	<u>11,755,080</u>
7	資金期末残高	<u><u>18,969,472</u></u>

令和5年度白浜町下水道事業特別会計予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

	円	円	円
1 営業収益			
（1）下水道使用料	118,904,546		
（2）その他営業収益	<u>27,000</u>	118,931,546	
2 営業費用			
（1）管渠費	222,060		
（2）処理場費	104,257,251		
（3）業務費	690,000		
（4）総係費	18,688,874		
（5）減価償却費	190,491,104		
（6）資産減耗費	44,000		
（7）その他営業費用	<u>1,000,000</u>	<u>315,393,289</u>	
営業損失			196,461,743
3 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	443		
（2）他会計補助金	125,000,000		
（3）長期前受金戻入	93,783,595		
（4）雑収益	<u>3,265,542</u>	222,049,580	
4 営業外費用			
（1）支払利息	<u>16,716,217</u>	<u>16,716,217</u>	205,333,363
経常利益			<u>8,871,620</u>
5 特別利益			
（1）過年度損益修正益	<u>609,730</u>	609,730	
6 特別損失			
（1）その他特別損失	<u>5,923,000</u>	<u>5,923,000</u>	<u>△ 5,313,270</u>
当年度純利益			<u>3,558,350</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,558,350</u></u>

令和5年度白浜町下水道事業特別会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
（1）有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		866,816,946		
ロ 建 物	312,464,340			
減価償却累計額	<u>△ 10,965,827</u>	301,498,513		
ハ 構 築 物	4,691,751,711			
減価償却累計額	<u>△ 157,182,887</u>	4,534,568,824		
ニ 機 械 及 び 装 置	271,138,935			
減価償却累計額	<u>△ 22,068,710</u>	249,070,225		
ホ 車 両 運 搬 具	1,134,720			
減価償却累計額	<u>△ 256,993</u>	877,727		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,460,534			
減価償却累計額	<u>△ 16,687</u>	1,443,847		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>255,808,345</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			6,210,084,427	
（2）投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 基 金		<u>615,777</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>615,777</u>	
固 定 資 産 合 計				6,210,700,204
2 流 動 資 産				
（1）現 金 預 金			11,755,080	
（2）未 収 金			<u>8,223,417</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>19,978,497</u>
資 産 合 計				<u><u>6,230,678,701</u></u>

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債			1,044,038,886	
	固定負債合計				1,044,038,886
4	流動負債				
(1)	企業債			100,029,117	
(2)	引当金			2,969,000	
(3)	未払金			8,044,160	
	流動負債合計				111,042,277
5	繰延収益				
(1)	長期前受金			2,594,149,873	
(2)	長期前受金額 収益化累計額			△ 93,739,595	
	繰延収益合計				2,500,410,278
	負債合計				<u>3,655,491,441</u>
		資本の部			
		円	円	円	円
6	資本金				
(1)	固有資本金			2,070,881,964	
(2)	出資金			66,030,000	
	資本金合計				2,136,911,964
7	剰余金				
(1)	資本剰余金			434,716,946	
(2)	利益剰余金				
	当年度未処分 利益剰余金			3,558,350	
	利益剰余金合計				3,558,350
	剰余金合計				438,275,296
	資本合計				<u>2,575,187,260</u>
	負債資本合計				<u>6,230,678,701</u>

注 記 表（前年度分）

I. 重要な会計方針

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～15年

2 引当金の計算方法

(1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間で「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用負担処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

賞与引当金に係る法定福利費を、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,144,068,003円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

該当事項なし

(2) 法定福利費引当金の取崩し

該当事項なし

(3) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

Ⅳ. その他の注記

該当事項なし

令和6年度白浜町下水道事業特別会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
（1）有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		866,816,946		
ロ 建 物	549,963,302			
減価償却累計額	<u>△ 21,931,654</u>	528,031,648		
ハ 構 築 物	4,761,498,272			
減価償却累計額	<u>△ 314,809,824</u>	4,446,688,448		
ニ 機 械 及 び 装 置	271,138,935			
減価償却累計額	<u>△ 44,137,420</u>	227,001,515		
ホ 車 両 運 搬 具	1,134,720			
減価償却累計額	<u>△ 513,986</u>	620,734		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,460,534			
減価償却累計額	<u>△ 90,220</u>	1,370,314		
有形固定資産合計			6,070,529,605	
（2）投資その他の資産				
イ 基 金		<u>616,777</u>		
投資その他の資産合計			<u>616,777</u>	
固 定 資 産 合 計				6,071,146,382
2 流 動 資 産				
（1）現 金 預 金			18,969,472	
（2）未 収 金			<u>7,485,105</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>26,454,577</u>
資 産 合 計				<u><u>6,097,600,959</u></u>

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
	(1) 企業債			970,309,374	
	固定負債合計				970,309,374
4	流動負債				
	(1) 企業債			88,828,629	
	(2) 引当金			2,958,000	
	(3) 未払金			8,314,240	
	(4) 預り金			28,000	
	流動負債合計				100,128,869
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金			2,608,566,237	
	(2) 長期前受金額 収益化累計額			△ 187,547,595	
	繰延収益合計				2,421,018,642
	負債合計				<u>3,491,456,885</u>
		資本の部			
		円	円	円	円
6	資本金				
	(1) 固有資本金			2,070,881,964	
	(2) 出資金			92,950,000	
	資本金合計				2,163,831,964
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金			434,716,946	
	(2) 利益剰余金				
	当年度未処分 利益剰余金			7,595,164	
	利益剰余金合計			7,595,164	
	剰余金合計				442,312,110
	資本合計				<u>2,606,144,074</u>
	負債資本合計				<u>6,097,600,959</u>

注 記 表 (当年度分)

I. 重要な会計方針

該当事項なし

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～15年

2 引当金の計算方法

(1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間で「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用負担処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

賞与引当金に係る法定福利費を、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,059,138,003円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年6月に、令和5年12月分から令和6年3月分までの賞与を支給することになるため、賞与引当金を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年6月に、令和5年12月分から令和6年3月分までの法定福利費を支給することになるため、法定福利費引当金を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

Ⅳ. その他の注記

該当事項なし

令和6年度

白 浜 町 水 道 事 業
特 別 会 計 予 算

令和6年度白浜町水道事業特別会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度白浜町水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	10,564戸
(2) 年間総給水量	9,428,984m ³
(3) 1日平均給水量	25,833m ³
(4) 建設改良費	331,411千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第1款	水道事業収益	809,200千円
第1項	営業収益	723,342千円
第2項	営業外収益	85,857千円
第3項	特別利益	1千円
		支 出
第1款	水道事業費用	799,000千円
第1項	営業費用	754,558千円
第2項	営業外費用	42,942千円
第3項	特別損失	500千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額437,900千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,091千円、当年度分損益勘定留保資金268,215千円及び建設改良積立金140,594千円で補てんするものとする。）。

		収 入
第1款	資本的収入	2,400千円
第1項	負担金	2,400千円
		支 出
第1款	資本的支出	440,300千円
第1項	建設改良費	331,411千円
第2項	企業債償還金	108,889千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
行政事務等包括業務委託	令和7年度～令和9年度	34,320千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との相互の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 77,928千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、35,000千円と定める。

令和6年2月 日 提出

白浜町長 井瀬 誠

令和6年度白浜町水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道 事業収益			809,200	
	1. 営業収益		723,342	
		1. 給水収益	721,209	
		2. 受託給水工事収益	20	
		3. その他営業収益	2,113	
	2. 営業外収益		85,857	
		1. 受取利息及び 配当金	377	
		2. 口径別分担金	4,161	
		3. 負担金	28,733	
		4. 長期前受金戻入	48,746	
		5. 雑収益	3,840	
3. 特別利益		1		
	1. 過年度損益修正益	1		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道 事業費用			799,000	
	1. 営業費用		754,558	
		1. 原水及び浄水費	212,825	
		2. 配水及び給水費	148,738	
		3. 受託給水工事費	603	
		4. 業務費	54,204	
		5. 総係費	20,326	
		6. 減価償却費	309,451	
		7. 資産減耗費	7,511	
		8. その他営業費用	900	
	2. 営業外費用		42,942	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	12,742	
		2. 消費税及び 地方消費税	30,000	
	3. 特別損失		500	
		1. 過年度損益修正損	500	
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

資本的收入及び支出
収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的 収入			2,400	
	1. 負担金		2,400	
		1. 負担金		2,400

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的 支出			440,300	
	1. 建設改良費		331,411	
		1. 建設改良費		331,411
	2. 企業債償還金		108,889	
		1. 企業債償還金		108,889

令和6年度白浜町水道事業

(款) 水道事業収益

(項) 営業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 給 水 収 益	721,209	739,031	△ 17,822
2. 受託給水工事収益	20	20	0
3. その他営業収益	2,113	2,113	0
計	723,342	741,164	△ 17,822

(款) 水道事業収益

(項) 営業外収益

1. 受取利息及び配当金	377	147	230
2. 口径別分担金	4,161	4,161	0
3. 負 担 金	28,733	28,733	0
4. 長期前受金戻入	48,746	49,833	△ 1,087
5. 雑 収 益	3,840	2,061	1,779
計	85,857	84,935	922

(款) 水道事業収益

(項) 特別利益

1. 過年度損益修正益	1	1	0
計	1	1	0

特別会計予算基礎資料

単位：千円

節		金額	説明
区分			
1.	水道料金	721,209	
1.	受託給水工事収益	20	
1.	材料売却収益	50	
2.	手数料	1,463	
3.	雑収益	600	

1.	預金利息及び貸付金利息	377	
1.	口径別分担金	4,161	
1.	負担金	28,733	田辺市負担金その他
1.	受贈財産評価額長期前受金戻入	7,393	
2.	負担金長期前受金戻入	4,618	
3.	補償金長期前受金戻入	8,819	
4.	分担金長期前受金戻入	20,881	
5.	補助交付金長期前受金戻入	337	
6.	国庫補助金長期前受金戻入	6,698	
1.	不用品売却収益	1	
2.	その他雑収益	3,839	

1.	過年度損益修正益	1	

(款) 水道事業費用

(項) 営業費用

目	本年度	前年度	比較
1. 原水及び浄水費	212,825	223,757	△ 10,932
2. 配水及び給水費	148,738	133,264	15,474

単位：千円

節		金額	説明
区分			
1. 給料		2,622	職員給料
2. 手当		1,853	扶養手当 240 通勤手当 72 期末手当 387 勤勉手当 324 超過勤務手当 394 住宅手当 12 児童手当 240 市町村総合事務組合負担金 184
3. 法定福利費		827	職員共済組合負担金 816 公務災害保険料 11
4. 旅費		33	職員出張旅費
5. 備消耗品費		650	消耗器材費
6. 燃料費		720	車両燃料費等
7. 通信運搬費		1,795	テレメーター回線専用料等
8. 委託料		47,132	施設保守点検業務等
9. 重量税		7	車検に伴う重量税
10. 手数料		3,832	水質検査等
11. 賃借料		444	堤外取水井用地借上料等
12. 修繕料		12,619	テレメーター等機械器具修繕料
13. 動力費		133,151	電力料 平浄水場等
14. 薬品費		3,435	滅菌薬品費その他
15. 材料費		10	諸材料費
16. 保険料		3,200	機械及び車両保険料等
17. 雑費		57	諸雑費
18. 賞与引当金繰入額		366	賞与引当金繰入額
19. 法定福利費引当金繰入額		72	法定福利費引当金繰入額
1. 給料		10,545	職員給料・フルタイム会計年度任用職員給料
2. 手当		6,508	扶養手当 198 通勤手当 202 期末手当 1,813 勤勉手当 1,516 超過勤務手当 1,583 住宅手当 336 児童手当 120 市町村総合事務組合負担金 740
3. 報酬		2,116	パートタイム会計年度任用職員給料
4. 法定福利費		3,847	職員共済組合負担金 3,522 公務災害保険料 25 社会保険料 246

(款) 水道事業費用

(項) 營業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3. 受 託 給 水 工 事 費	603	550	53
4. 業 務 費	54,204	56,968	△ 2,764

単位：千円

節		金額	説明
区分			
			雇用保険料 46 労災保険料 8
5.	旅費	101	職員出張旅費等
6.	備消耗品費	1,996	作業用消耗品その他
7.	燃料費	1,053	車両燃料費
8.	光熱水費	251	配水池電灯料その他
9.	印刷製本費	50	貯蔵品庫入庫出伝票その他
10.	通信運搬費	888	テレメーター回線専用料等
11.	委託料	44,006	量水器取替・漏水対応委託料等
12.	重量税	103	車検に伴う重量税
13.	手数料	145	車検代行手数料その他
14.	賃借料	3,269	配水管布設敷地料等
15.	修繕料	26,952	車両・給配水管修繕料その他
16.	工事請負費	15,800	建設改良工事に伴う既設給水管引替工事費その他
17.	路面復旧費	2,000	配水管修繕に伴う道路復旧費
18.	動力費	20,104	配水池ポンプ電力料
19.	材料費	5,887	漏水修理用諸材料費
20.	負担金	135	土木積算システム負担金
21.	保険料	921	車両損害保険その他
22.	雑費	60	諸雑費
23.	賞与引当金繰入額	1,672	賞与引当金繰入額
24.	法定福利費引当金繰入額	329	法定福利費引当金繰入額
1.	備消耗品費	15	受託工事に伴う消耗品費
2.	燃料費	134	車両燃料費等
3.	重量税	7	車検に伴う重量税
4.	手数料	20	車検代行手数料
5.	修繕料	200	受託工事に伴う修繕料
6.	工事請負費	77	受託工事に伴う工事請負費
7.	路面復旧費	25	受託工事に伴う道路復旧費
8.	材料費	88	受託工事に伴う材料費
9.	保険料	37	車両保険料
1.	給料	18,426	職員給料・フルタイム会計年度任用職員給料
2.	手当	8,861	扶養手当 300 通勤手当 279 期末手当 2,740 勤勉手当 2,504 超過勤務手当 1,374 住宅手当 12 管理職手当 240

(款) 水道事業費用

(項) 營業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5. 総 係 費	20,326	19,394	932

単位：千円

節		金額	説明
区分			
			児童手当 120 市町村総合事務組合負担金 1,292
3.	報酬	853	パートタイム会計年度任用職員給料
4.	法定福利費	6,119	職員共済組合負担金 5,946 公務災害保険料 49 社会保険料 114 労災保険料 10
5.	旅費	155	職員出張旅費
6.	備消耗品費	400	事務用消耗品その他
7.	燃料費	248	車両燃料費
8.	印刷製本費	703	納付書等印刷代
9.	通信運搬費	2,514	納付書郵送料等
10.	委託料	5,838	検針委託料その他
11.	重量税	12	車検に伴う重量税
12.	手数料	1,906	口座振替手数料等
13.	賃借料	17	有料道路通行料等
14.	修繕料	2,451	車両等修繕料、システム保守料
15.	負担金	2,580	電算機負担金
16.	保険料	135	車両損害保険料その他
17.	賞与引当金繰入額	2,481	賞与引当金繰入額
18.	法定福利費引当金繰入額	505	法定福利費引当金繰入額
1.	給料	4,846	職員給料
2.	手当	2,511	扶養手当 258 通勤手当 42 期末手当 665 勤勉手当 794 住宅手当 12 管理職手当 360 児童手当 40 市町村総合事務組合負担金 340
3.	法定福利費	1,690	職員共済組合負担金 1,677 公務災害保険料 13
4.	旅費	695	職員出張旅費等
5.	備消耗品費	1,655	事務用消耗品及び図書・器具費
6.	燃料費	153	車両燃料費
7.	光熱水費	149	ガス・水道料
8.	印刷製本費	100	予算書・決算書他印刷代
9.	通信運搬費	395	事務所電話料・NHK受信料等
10.	重量税	23	車検に伴う重量税
11.	手数料	36	ごみ処理手数料等

(款) 水道事業費用

(項) 営業費用

目	本年度	前年度	比較
6. 減価償却費	309,451	309,467	△ 16
7. 資産減耗費	7,511	10,207	△ 2,696
8. その他営業費用	900	900	0
計	754,558	754,507	51

(款) 水道事業費用

(項) 営業外費用

1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	12,742	13,693	△ 951
2. 消費税及び地方消費税	30,000	30,000	0
3. 雑支出	200	200	0
計	42,942	43,893	△ 951

(款) 水道事業費用

(項) 特別損失

1. 過年度損益修正損	500	500	0
計	500	500	0

(款) 水道事業費用

(項) 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

単位：千円

節		金額	説明
区分			
12.	賃借料	21	有料道路通行料等
13.	修繕料	300	車両及び庁舎修繕料
14.	職員研修費	350	職員研修費
15.	会費及び負担金	4,197	日本水道協会負担金等
16.	保険料	166	建物共済及び車両共済分担金
17.	雑費	160	諸雑費
18.	賞与引当金繰入額	730	賞与引当金繰入額
19.	法定福利費引当金繰入額	149	法定福利費引当金繰入額
20.	貸倒引当金繰入額	2,000	貸倒引当金繰入額
1.	有形固定資産減価償却費	309,447	建物減価償却費 13,147 構築物減価償却費 193,925 機械及び装置減価償却費 100,434 車両運搬具減価償却費 953 工具器具備品減価償却費 988
2.	無形固定資産減価償却費	4	電話加入権減価償却費
1.	たな卸資産減耗費	500	
2.	固定資産除却費	7,011	
1.	材料売却原価	500	
2.	雑支出	400	

1.	企業債利息	12,642	
2.	一時借入金利息	100	
1.	消費税及び地方消費税	30,000	
1.	その他雑支出	200	

1.	過年度損益修正損	500	

1.	予備費	1,000	

(款) 資本的收入

(項) 負擔金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 負 担 金	2,400	2,400	0
計	2,400	2,400	0

(款) 資本の支出

(項) 建設改良費

1. 建 設 改 良 費	331,411	271,125	60,286
計	331,411	271,125	60,286

(款) 資本の支出

(項) 企業債償還金

1. 企 業 債 償 還 金	108,889	108,775	114
計	108,889	108,775	114

単位：千円

節		金額	説明
区分			
1. 負担金		2,400	消火栓設置負担金

1. 委託料		47,000	路線測量委託料等
2. 工事請負費		274,000	配水管布設工事費他
3. 材料費		3,000	配水管布設資材費他
4. 量水器購入費		5,111	量水器購入費
5. 車両購入費		1,500	車両購入費
6. 器具購入費		800	機械器具購入費

1. 企業債償還金		108,889	

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(2) 10	2,969	36,439	24,982	64,390	13,538	77,928
前 年 度		(2) 10	2,774	36,803	22,994	62,571	12,808	75,379
比 較		(0) 0	195	△ 364	1,988	1,819	730	2,549

職員数における()書きは、短時間勤務職員に係るもので、外書きである。

単位：千円

手 当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住宅手当	特殊勤務 手 当	超過勤務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	996	595	372		3,351	600	8,341
	前 年 度	1,134	724	360		3,344	600	8,216
	比 較	△ 138	△ 129	12		7	0	125

手 当 の内訳	区 分	勤 勉 手 当	市 町 村 総 合 事 務 組 合 負 担 金	児 童 手 当				
	本 年 度	7,651	2,556	520				
	前 年 度	5,356	2,580	680				
	比 較	2,295	△ 24	△ 160				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		7		26,189	17,926	44,115	9,464	53,579
前 年 度		7		26,723	18,371	45,094	9,485	54,579
比 較		0		△ 534	△ 445	△ 979	△ 21	△ 1,000

単位：千円

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	住宅手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管理職手当	期末手当
	本年度	996	448	372		2,154	600	5,622
	前年度	1,134	577	360		2,168	600	5,623
	比較	△ 138	△ 129	12		△ 14	0	△ 1

手当の内訳	区分	勤勉手当	市町村総合事務組合負担金	児童手当				
	本年度	5,377	1,837	520				
	前年度	5,356	1,873	680				
	比較	21	△ 36	△ 160				

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 一般職 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(2) 3	2,969	10,250	7,056	20,275	4,074	24,349
前年度	(2) 3	2,774	10,080	4,623	17,477	3,323	20,800
比較	(0) 0	195	170	2,433	2,798	751	3,549

職員数における（ ）書きは、短時間勤務職員に係るもので、外書きである。

単位：千円

手当の内訳	区分	通勤手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	市町村総合事務組合負担金		
	本年度	147	1,197	2,719	2,274	719		
	前年度	147	1,176	2,593	0	707		
	比較	0	21	126	2,274	12		

(2) 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 534	給与改定に伴う 増減分	404	給与改定率 1.51% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う 増加分	265	平均昇給率 0.99%
		その他の 増減分	△ 1,203	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) その他 計 本年度 7人 0人 7人 前年度 7人 0人 7人 比 較 0人 0人 0人
手 当	△ 445	制度改正に伴う 増減分	2,575	期末手当 支給月額0.05引き上げ 勤勉手当 支給月額0.05引き上げ
		その他の 増減分	△ 3,020	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
令和6年4月1日見込	平均給料月額 (円)	303,040
	平均給与月額 (円)	324,359
	平均年齢 (歳)	45.2
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	319,533
	平均給与月額 (円)	343,921
	平均年齢 (歳)	47.7

イ 初任給

区 分	一般行政職
高校卒 (円)	166,600
大学卒 (円)	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年4月1日見込	6級	1	14.2
	5級	1	14.2
	4級	2	28.7
	3級		
	2級		
	1級	3	42.9
	計	7	100.0
令和5年4月1日現在	6級	1	14.2
	5級	1	14.2
	4級	1	14.2
	3級	2	28.7
	2級		
	1級	2	28.7
	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	一般行政職
6級	課 長
5級	副 課 長
4級	係 長
3級	主 任
2級	主 査
1級	主 事 ・ 技 師

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	3
		6号給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)		71.4	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	2
比 率 (B) / (A) (%)		71.4	

オ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和6年4月1日現在)	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
一般会計の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

キ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 宅 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益
行政事務等包括業務委託	千円 33,900	令和4年度から 令和5年度まで	千円 22,000	令和6年度	千円 11,000	千円 11,000
行政事務等包括業務委託	千円 34,320		千円	令和7年度から 令和9年度まで	千円 34,320	千円 34,320

令和5年度白浜町水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	70,848,249
	減価償却費	297,761,643
	資産減耗費	9,707,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	785,839
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	200,061
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 100,000
	長期前受金戻入額	△ 49,914,366
	受取利息及び配当金	△ 387,669
	支払利息	13,987,381
	未収金の増減額（△は増加）	△ 18,460,317
	たな卸資産の増減額（△は増加）	6,967,421
	未払金の増減額（△は減少）	△ 75,716,674
	その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 14,450,000
	小計	241,228,568
	利息及び配当金の受取額	387,669
	利息の支払額	△ 13,987,381
	業務活動によるキャッシュ・フロー ①	227,628,856
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 310,487,936
	分担金及び負担金による収入	10,375,819
	投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 300,112,117
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	50,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 108,773,158
	財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 58,773,158
4	資金に係る換算差額	0
5	資金増加額（又は減少額）①+②+③	△ 131,256,419
6	資金期首残高	2,285,172,430
7	資金期末残高	2,153,916,011

令和6年度白浜町水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	4,750,526
	減価償却費	309,450,624
	資産減耗費	7,011,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	120,222
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	28,268
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,900,000
	長期前受金戻入額	△ 48,746,000
	受取利息及び配当金	△ 377,000
	支払利息	12,742,000
	未収金の増減額（△は増加）	△ 23,127,473
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 16,722,181
	未払金の増減額（△は減少）	7,172,451
	小計	<u>254,202,437</u>
	利息及び配当金の受取額	377,000
	利息の支払額	<u>△ 12,742,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー ①	<u>241,837,437</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 302,020,088
	分担金及び負担金による収入	2,181,819
	投資活動によるキャッシュ・フロー ②	<u>△ 299,838,269</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 108,889,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー ③	<u>△ 108,889,000</u>
4	資金に係る換算差額	0
5	資金増加額（又は減少額）①+②+③	△ 166,889,832
6	資金期首残高	<u>2,153,916,011</u>
7	資金期末残高	<u><u>1,987,026,179</u></u>

令和5年度白浜町水道事業特別会計予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

	円	円	円
1 営業収益			
（1）給水収益	661,734,497		
（2）受託給水工事収益	104,546		
（3）その他営業収益	<u>1,804,450</u>	663,643,493	
2 営業費用			
（1）原水及び浄水費	170,911,616		
（2）配水及び給水費	117,532,078		
（3）受託給水工事費	509,578		
（4）業務費	49,914,412		
（5）総係費	16,632,561		
（6）減価償却費	297,761,643		
（7）資産減耗費	10,207,000		
（8）その他営業費用	<u>681,818</u>	664,150,706	
営業損失			507,213
3 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	387,669		
（2）口径別分担金	4,372,137		
（3）負担金	28,513,000		
（4）長期前受金戻入	49,914,366		
（5）雑収益	<u>2,374,380</u>	85,561,552	
4 営業外費用			
（1）支払利息	13,987,381		
（2）その他営業外費用	<u>254,203</u>	14,241,584	71,319,968
経常利益			<u>70,812,755</u>
5 特別利益			
（1）過年度損益修正益	<u>384,130</u>	384,130	
6 特別損失			
（1）過年度損益修正損	<u>348,636</u>	348,636	35,494
当年度純利益			<u>70,848,249</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>70,848,249</u></u>

令和5年度白浜町水道事業特別会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1)有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		468,015,823		
ロ 建 物	518,982,500			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 293,578,337</u>	225,404,163		
ハ 構 築 物	10,348,033,274			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,968,183,490</u>	4,379,849,784		
ニ 機 械 及 び 装 置	2,786,606,019			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,710,315,756</u>	1,076,290,263		
ホ 車 両 運 搬 具	22,276,927			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,484,455</u>	2,792,472		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	32,054,984			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 30,702,898</u>	1,352,086		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>201,213,014</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			6,354,917,605	
(2)無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>3,624</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			3,624	
(3)投 資				
イ 長 期 貸 付 金		<u>209,000,000</u>		
投 資 合 計			<u>209,000,000</u>	
固 定 資 産 合 計				6,563,921,229
2 流 動 資 産				
(1)現 金 預 金			2,153,916,011	
(2)未 収 金		52,187,763		
イ 貸 倒 引 当 金		<u>△ 4,747,841</u>	47,439,922	
(3)貯 蔵 品			38,038,288	
(4)そ の 他 流 動 資 産			<u>81,100</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>2,239,475,321</u>
資 産 合 計				<u><u>8,803,396,550</u></u>

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債			1,419,802,565	
(2)	引当金			415,351,096	
	固定負債合計				1,835,153,661
4	流動負債				
(1)	企業債			108,887,086	
(2)	引当金			6,155,510	
(3)	未払金			58,799,199	
(4)	前受金			1,485,398	
(5)	預り金			73,580	
	流動負債合計				175,400,773
5	繰延収益				
(1)	長期前受金			3,017,938,250	
(2)	長期前受金額 収益化累計額			△ 2,145,880,606	
	繰延収益合計				872,057,644
	負債合計				<u>2,882,612,078</u>
		資本の部			
		円	円	円	円
6	資本金				3,424,937,154
7	剰余金				
(1)	資本剰余金			396,314,476	
(2)	利益剰余金				
	イ 減債積立金		191,565,367		
	ロ 建設改良積立金		1,160,582,972		
	ハ 利益積立金		676,536,254		
	ニ 当年度未処分 利益剰余金		70,848,249		
	利益剰余金合計			2,099,532,842	
	剰余金合計				<u>2,495,847,318</u>
	資本合計				<u>5,920,784,472</u>
	負債資本合計				<u>8,803,396,550</u>

注 記 表（前年度分）

I. 重要な会計方針

該当事項なし

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～15年

3 引当金の計算方法

（1）退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、簡易水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間で「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、簡易水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用負担処理を行っている。

（2）賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

賞与引当金に係る法定福利費を、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年6月に、令和4年12月分から令和5年3月分までの賞与を支給することになるため、賞与引当金を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年6月に、令和4年12月分から令和5年3月分までの法定福利費を支給することになるため、法定福利費引当金を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権を不納欠損処理するため、貸倒引当金を取り崩す。

Ⅳ. その他の注記

該当事項なし

令和6年度白浜町水道事業特別会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
（1）有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		468,015,823		
ロ 建 物	518,982,500			
減価償却累計額	<u>△ 306,725,337</u>	212,257,163		
ハ 構 築 物	10,484,481,433			
減価償却累計額	<u>△ 6,121,024,832</u>	4,363,456,601		
ニ 機 械 及 び 装 置	2,867,792,378			
減価償却累計額	<u>△ 1,776,549,752</u>	1,091,242,626		
ホ 車 両 運 搬 具	23,640,563			
減価償却累計額	<u>△ 20,437,455</u>	3,203,108		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	32,782,256			
減価償却累計額	<u>△ 31,690,898</u>	1,091,358		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>201,213,014</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			6,340,479,693	
（2）投 資				
イ 長 期 貸 付 金		<u>209,000,000</u>		
投 資 合 計			<u>209,000,000</u>	
固 定 資 産 合 計				6,549,479,693
2 流 動 資 産				
（1）現 金 預 金			1,987,026,179	
（2）未 収 金		75,315,236		
イ 貸 倒 引 当 金		<u>△ 6,647,841</u>	68,667,395	
（3）貯 蔵 品			54,760,469	
（4）そ の 他 流 動 資 産			<u>81,100</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>2,110,535,143</u>
資 産 合 計				<u><u>8,660,014,836</u></u>

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債			1,313,905,875	
(2)	引当金			415,351,096	
	固定負債合計				1,729,256,971
4	流動負債				
(1)	企業債			105,894,776	
(2)	引当金			6,304,000	
(3)	未払金			65,971,650	
(4)	前受金			1,485,398	
(5)	預り金			73,580	
	流動負債合計				179,729,404
5	繰延収益				
(1)	長期前受金			3,020,026,637	
(2)	長期前受金額 収益化累計額			△ 2,194,533,174	
	繰延収益合計				825,493,463
	負債合計				<u>2,734,479,838</u>
		資本の部			
		円	円	円	円
6	資本金				3,424,937,154
7	剰余金				
(1)	資本剰余金			396,314,476	
(2)	利益剰余金				
	イ 減債積立金		191,565,367		
	ロ 建設改良積立金		1,160,582,972		
	ハ 利益積立金		747,384,503		
	ニ 当年度未処分 利益剰余金		4,750,526		
	利益剰余金合計			2,104,283,368	
	剰余金合計				<u>2,500,597,844</u>
	資本合計				<u>5,925,534,998</u>
	負債資本合計				<u>8,660,014,836</u>

注 記 表（当年度分）

I. 重要な会計方針

該当事項なし

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～15年

3 引当金の計算方法

（1）退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、簡易水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間で「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、簡易水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用負担処理を行っている。

（2）賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

賞与引当金に係る法定福利費を、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年6月に、令和5年12月分から令和6年3月分までの賞与を支給することになるため、賞与引当金を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年6月に、令和5年12月分から令和6年3月分までの法定福利費を支給することになるため、法定福利費引当金を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権を不納欠損処理するため、貸倒引当金を取り崩す。

Ⅳ. その他の注記

該当事項なし